



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
東

上場会社名 株式会社アデランス
コード番号 8170

上場取引所

URL <http://www.aderans.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 根本 信男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IR担当

(氏名) 高橋 道義

(TEL) (03) 3350-3268

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	79,153	3.2	△125	—	△548	—	△1,860	—
27年2月期	76,725	13.2	2,880	△20.3	5,997	33.8	5,075	18.5
(注) 包括利益	28年2月期		△1,297百万円 (—%)		27年2月期		4,742百万円 (△18.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△53.27	—	△5.1	△0.8	△0.2
27年2月期	142.43	135.11	14.0	8.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 36百万円 27年2月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	67,487	36,309	53.1	1,028.56
27年2月期	72,448	37,142	50.9	1,055.09

(参考) 自己資本 28年2月期 35,859百万円 27年2月期 36,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,911	△4,198	△1,961	11,939
27年2月期	5,495	△2,915	1,002	14,422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	524	10.5	1.5
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	522	—	1.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.1	

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.4	200	△56.4	190	△76.9	30	△91.4
通 期	81,300	2.7	650	—	640	—	100	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	37,246,388株	27年2月期	37,246,388株
28年2月期	2,382,886株	27年2月期	2,301,150株
28年2月期	34,917,588株	27年2月期	35,633,174株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	38,915	△7.7	285	△91.2	247	△96.4	△1,492	—
27年2月期	42,146	4.3	3,227	△24.4	6,921	11.5	6,189	11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	△42.73		—					
27年2月期	173.69		164.79					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	61,569	38,129	61.2	1,080.82
27年2月期	64,027	39,185	60.8	1,113.58

(参考) 自己資本 28年2月期 37,681百万円 27年2月期 38,914百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や所得環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速や原油安などの影響により、依然として先行き不透明な状況も続いております。

このような状況の下、当社グループは、経営ビジョン「グッドカンパニーの実現」を目指し、「CS（お客様の満足）」、「ES（社員の遣り甲斐）」、「CSR（企業の社会的責任、社会からの信頼）」の三方よし経営を基本方針として、企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の売上高は791億53百万円（前期比3.2%増）となりましたが、アデランス事業の女性売上、フォンテーヌ事業の売上が女性市場の拡大に伴い、競合他社や異業種が低価格帯ウィッグに参入したことや消費税引き上げの影響にて減収となったことや、中長期成長を見据え、女性ウィッグ市場において成長性の高い医療事業、GMSを中心とした店舗展開等に伴う人件費などの増加により、営業損失1億25百万円（前期は営業利益28億80百万円）となりました。経常損失は5億48百万円（前期は経常利益59億97百万円）、当期純損失は18億60百万円（前期は当期純利益50億75百万円）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しております連結EBITDA(※)は、46億23百万円（前期比35.8%減）となりました。

(※)連結EBITDA＝連結営業利益＋減価償却費等＋のれん償却額

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

アデランス事業（オーダーメイド）

男性売上は、効率的な広告宣伝や来店促進のためのキャンペーン施策、お客様の定着促進の活動などを実施しましたが、各施策の効果が限定的となり、前年同期比で微減となりました。女性売上は、低価格帯のウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加、更に消費行動の変化などにより、反響営業や展示会営業に影響が出たため、前期比で減収となりました。

その結果、アデランス事業の売上高は280億86百万円（前期比5.6%減）となりました。営業利益は広告宣伝費などの経費削減に努めましたが減収分を補えず、53億90百万円（前期比21.2%減）となりました。

フォンテーヌ事業（レディメイド）

GMSにおいて、店舗数の増加により売上を伸ばしたものの、百貨店・直営店において、アデランス事業同様に低価格帯のウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社の増加などの影響を受けたことにより、フォンテーヌ事業の売上高は83億0百万円（前期比12.0%減）、営業利益は減収と将来成長するための投資としての新規出店に伴う人件費などが増加したことで、90百万円（前期比94.8%減）となりました。

ボズレー事業（ヘアトランスプラント）

ボズレー事業の売上高は、効率性を高めるために6月から移動したコールセンターのシステムが12月まで不安定な状況だったことから、TVCMの問い合わせ、ならびに施術数が減少し、現地通貨ベースでは減収となりましたが、為替の影響を受けたことにより、売上高は118億97百万円（前期比13.2%増）となりました。広告宣伝費ならびに人件費が増加したことから、営業利益は1億41百万円（前期比69.4%減）となりました。

海外ウィッグ事業

欧米、中国ならびに東南アジアで展開している海外ウィッグ事業の売上高は、米国市場ではHC(USA) Inc. ならびにAHG社が順調に売上を伸ばし、さらに欧州市場では小売店の買収や医療用ウィッグの販売が堅調に推移したことから、売上高は283億88百万円（前期比17.9%増）となりました。営業損益はのれんと無形固定資産の償却負担があり、8億9百万円の営業損失（前期は営業損失8億92百万円）となりました。

その他事業

成長基調にあるECリテール事業、医療事業は増収となりましたが、美材ルート事業においてもアデランス事業、フォンテーヌ事業同様、消費税増税後の影響や競争激化により苦戦しました。その他の事業区分の売上高は24億80百万円（前期比15.5%減）、営業損失は8億30百万円（前期は営業損失3億17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、674億87百万円となり、前期末に比べて49億61百万円減少しました。流動資産は279億92百万円で前期末に比べて48億45百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が25億79百万円、繰延税金資産が19億80百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は394億95百万円で前期末に比べて1億15百万円減少しました。

負債は311億77百万円と前期末に比べて41億28百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が25億58百万円、長期借入金が12億31百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は363億9百万円となり前期末に比べて8億32百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加6億68百万円、利益剰余金の減少15億2百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億82百万円減少し、119億39百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億11百万円の収入（前期は54億95百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費43億46百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億98百万円の支出（前期は29億15百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25億44百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億61百万円の支出（前期は10億2百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億31百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2 月期	平成25年 2 月期	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期	平成28年 2 月期
自己資本比率	73.2	73.6	55.7	50.9	53.1
時価ベースの自己資本比率	101.1	120.3	64.2	52.6	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	18.0	176.1	286.6	130.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	133	34.1	27.6	46.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象にしております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末の配当につきましては、株主の皆様への安定的利益還元と、今期の業績、会社の持続的な成長を実現するための投資の機会、内部留保の水準等を総合的に勘案して、1株当たり15円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当社業績ならびに当社をめぐる環境を考慮しながらではございますが、現時点では、当期と同じ1株当たり15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、毛髪関連事業を通じてより多くの人々に夢と感動を提供し、笑顔と心豊かな暮らしに貢献する事をグループ経営理念に掲げ、グローバルカンパニーとしてのガバナンスの発揮と、コンプライアンス体制を一層充実させ、更に成長しつづける企業集団として、グループ企業価値を高めてまいります。

また、当社グループの新しい経営体制では、「グッドカンパニーの実現」を経営ビジョンに掲げ、「お客様の満足」、「社員の遣り甲斐」、「株主様など社会からの信頼」の三方よし経営を推進し、グループ全社員一丸となり中期経営計画の達成に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今期、国内事業の苦戦により連結決算において、営業損失、当期純損失を計上する結果となりました。

そのため、当社が目標としていました重点経営指標の一つとして、営業利益率、EBITDA売上比率の未達、ROEともマイナスとなりました。

ローリングによる新たな中期経営計画の3年後において、当社グループは目標とする重点経営指標のうちEBITDA売上比率9%以上、ROE10%以上の達成に向けて邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2021年2月期に連結売上高1,000億円を目指す過程で、2015年度の増収減益(損失計上)に対し、2016年度の利益体質への変革、2017年度の飛躍、2018年以降の安定まで、あらためてローリングによる新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画では、経営の基本方針に基づき「市場環境の変化へのスピード対応」、「コストバランスの透明性と適正化」、「クロスボーダーな人材育成・M&A・サプライチェーン体制」、「エビデンスに基づく新商品・新サービスの開発と投入」、「グループガバナンス体制とCSR強化」を経営の基本戦略としてグループ販社のシェア拡大と安定利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、長引くユーロ経済の低迷と中国経済の減速、米国経済の回復遅延など、足元の不安定な為替変動と株式市場の傾向が続く中、国内市場環境において、低価格帯のウィッグを取扱う異業種の参入や競合他社が増加し、これまで以上の競争激化となり、特に女性部門において当社は苦戦いたしました。

反面、海外におきましては、米国のボズレー社による植毛施術方法の充実、HC(USA) Inc. の女性市場での強化策、欧州でのスモール企業のM&Aが着実に成果として現れ、結果としまして2015年度の販売会社の国内外売上構成比が、国内48%、海外販社52%と逆転いたしました。

このような国内市場環境と、当社グループの内部環境を背景に、国内事業では市場の変化に対応すべく事業ドメインの拡大と事業ポートフォリオの最適化を目指し、既存事業では顧客定着活動を更に強化し、より効率的・効果的な出店と広告販促費の投入、既存の競合他社や新規参入による競合他社に対抗すべく高品質・高機能商品から販路の多様化でシェアを高めてまいります。

海外事業においては、米国HC(USA) Inc. の更なる女性市場でのプロモーション強化、重点エリアでの出店展開に傾注し、ボズレー社の新たな植毛法の導入や植毛施術方法の効率強化は元より、医療事業の強みを活かした新事業・サービスの開発にも注力してまいります。

欧州では引続き事業拡大を進めるためのM&Aを推進し、有望な未開拓エリアへの開拓とオーダーメイド事業の強化による圧倒的なシェア拡大に努めてまいります。

アジアエリアでは、AD上海での出店展開に対して、スクラップ&ビルドでの利益体質への転換を重点課題とし、新中期経営計画3ヵ年での黒字化を目指します。

AD台湾では、次世代のトータルヘアソリューションの発信基地として旗艦店の稼働を中心に、百貨店および路面施設への新規出店や展示会の開催から更なるシェアの拡大とブランド認知の確立を強化してまいります。

また、生産子会社においてはタイ国、フィリピン国に加え2015年度に稼働しましたラオス国での自社工場を含めて、更なる安定納期の確保と品質向上に努めてまいります。

当社グループは、2015年度の事業業績を踏まえまして、新中期経営計画を策定し、永続的な成長への変革として3ヵ年の目標掲げました。

当社グループの利益体質強化への基盤といたしまして人材の教育と成長、拠店の充実と全拠店の利益化への変

革から、国内事業では緩やかながら堅実な成長を目指し、海外事業ではグローバルシェアの積極的拡大を企業目標といたしております。

また、企業グループの社会的責任を果たすため、CSR活動にも積極的に取り組み、永続的な企業成長の実現に向けて、更にガバナンスを強化し、コンプライアンス体制の一層の強化、充実に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,558	11,979
受取手形及び売掛金	6,952	6,321
商品及び製品	5,068	5,693
仕掛品	297	278
原材料及び貯蔵品	1,198	1,054
繰延税金資産	2,579	598
その他	2,469	2,524
貸倒引当金	△286	△459
流動資産合計	32,837	27,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,605	18,413
減価償却累計額	△12,394	△12,704
建物及び構築物（純額）	5,210	5,708
土地	3,434	3,433
リース資産	1,977	2,783
減価償却累計額	△286	△435
リース資産（純額）	1,690	2,348
その他	8,824	9,336
減価償却累計額	△6,289	△6,637
その他（純額）	2,535	2,699
有形固定資産合計	12,871	14,189
無形固定資産		
のれん	7,027	7,070
顧客関連資産	7,743	6,585
その他	6,205	5,532
無形固定資産合計	20,977	19,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,344	1,397
長期貸付金	784	400
繰延税金資産	77	97
退職給付に係る資産	6	3
敷金及び保証金	3,484	4,032
その他	577	633
貸倒引当金	△513	△447
投資その他の資産合計	5,762	6,116
固定資産合計	39,611	39,495
資産合計	72,448	67,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,289
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
リース債務	395	847
未払金	1,908	1,999
未払法人税等	602	115
繰延税金負債	7	6
前受金	2,313	2,475
賞与引当金	1,124	1,122
商品保証引当金	117	124
返品調整引当金	152	105
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	8	9
その他	3,187	2,688
流動負債合計	12,496	12,018
固定負債		
新株予約権付社債	10,045	10,035
長期借入金	2,768	1,536
リース債務	1,308	1,497
繰延税金負債	4,712	2,155
退職給付に係る負債	1,957	1,397
資産除去債務	1,477	1,608
その他	539	928
固定負債合計	22,809	19,158
負債合計	35,306	31,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,157	13,157
利益剰余金	17,378	15,876
自己株式	△4,282	△4,353
株主資本合計	39,198	37,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	14
為替換算調整勘定	△2,164	△1,496
退職給付に係る調整累計額	△206	△283
その他の包括利益累計額合計	△2,327	△1,765
新株予約権	270	448
少数株主持分	1	2
純資産合計	37,142	36,309
負債純資産合計	72,448	67,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	76,725	79,153
売上原価	15,344	16,642
売上総利益	61,380	62,511
販売費及び一般管理費	58,500	62,636
営業利益又は営業損失 (△)	2,880	△125
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	3	6
受取補償金	—	134
受取保険料	—	123
不動産賃貸料	55	46
為替差益	3,431	—
貸倒引当金戻入額	9	66
その他	98	157
営業外収益合計	3,615	555
営業外費用		
支払利息	179	77
不動産賃貸費用	14	13
為替差損	—	733
社債発行費	26	—
その他	277	154
営業外費用合計	497	978
経常利益又は経常損失 (△)	5,997	△548
特別利益		
固定資産売却益	199	0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	222	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	14	49
減損損失	47	201
店舗閉鎖損失	57	27
事業再編損失	177	528
その他	—	40
特別損失合計	297	848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,922	△1,396
法人税、住民税及び事業税	861	1,045
法人税等調整額	△13	△582
法人税等合計	847	463
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	5,075	△1,860
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,075	△1,860

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	5,075	△1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△29
為替換算調整勘定	△485	668
退職給付に係る調整額	—	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	131	0
その他の包括利益合計	△332	562
包括利益	4,742	△1,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,742	△1,297
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定
当期首残高	12,944	13,157	18,268	△7,022	37,348	22	△1,810
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,944	13,157	18,268	△7,022	37,348	22	△1,810
当期変動額							
剰余金の配当			△368		△368		
当期純利益又は当期 純損失 (△)			5,075		5,075		
自己株式の取得				△3,001	△3,001		
自己株式の処分		△75		219	143		
自己株式の消却		△5,521		5,521	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		5,597	△5,597		—		
連結範囲の変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						21	△354
当期変動額合計	—	—	△890	2,739	1,849	21	△354
当期末残高	12,944	13,157	17,378	△4,282	39,198	43	△2,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△1,788	154	109	35,823
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	—	△1,788	154	109	35,823
当期変動額					
剰余金の配当					△368
当期純利益又は当期 純損失 (△)					5,075
自己株式の取得					△3,001
自己株式の処分					143
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△206	△539	116	△107	△530
当期変動額合計	△206	△539	116	△107	1,319
当期末残高	△206	△2,327	270	1	37,142

当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定
当期首残高	12,944	13,157	17,378	△4,282	39,198	43	△2,164
会計方針の変更による累積的影響額			889		889		
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,944	13,157	18,268	△4,282	40,087	43	△2,164
当期変動額							
剰余金の配当			△524		△524		
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,860		△1,860		
自己株式の取得				△90	△90		
自己株式の処分		△5		18	13		
自己株式の消却					－		
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		－		
連結範囲の変動			△2		△2		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△29	668
当期変動額合計	－	－	△2,391	△71	△2,463	△29	668
当期末残高	12,944	13,157	15,876	△4,353	37,624	14	△1,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△206	△2,327	270	1	37,142
会計方針の変更による累積的影響額					889
会計方針の変更を反映した当期首残高	△206	△2,327	270	1	38,032
当期変動額					
剰余金の配当					△524
当期純利益又は当期純損失 (△)					△1,860
自己株式の取得					△90
自己株式の処分					13
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
連結範囲の変動					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76	562	177	0	740
当期変動額合計	△76	562	177	0	△1,722
当期末残高	△283	△1,765	448	2	36,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	5,922	△1,396
減価償却費	3,825	4,346
減損損失	47	201
のれん償却額	477	540
固定資産除却損	14	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	317	335
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△8
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	179	77
為替差損益 (△は益)	△3,324	1,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△432	579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△870	△463
仕入債務の増減額 (△は減少)	69	△144
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△244	△543
その他	439	328
小計	6,435	5,052
利息及び配当金の受取額	105	151
利息の支払額	△199	△84
法人税等の支払額	△845	△1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,495	3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	107	95
有形固定資産の取得による支出	△1,612	△2,544
有形固定資産の売却による収入	698	0
無形固定資産の取得による支出	△528	△617
投資有価証券の取得による支出	△123	△253
資産除去債務の履行による支出	△251	△55
事業譲受による支出	△688	△908
その他	△517	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,915	△4,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,714	△1,232
新株予約権付社債の発行による収入	10,023	—
リース債務の返済による支出	△105	△165
自己株式の取得による支出	△3,001	△90
配当金の支払額	△367	△522
ストックオプションの行使による収入	104	9
少数株主への配当金の支払額	△108	—
その他	172	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	△314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,894	△2,562
現金及び現金同等物の期首残高	10,528	14,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	14,422	11,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 51社

①主要な連結子会社の名称

Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)

Aderans Europe B.V. (在外子会社)

Aderans Thai., Ltd. (在外子会社)

HC(USA) Inc. (在外子会社)

前連結会計年度において非連結子会社であったAderans Lao Co., Ltd.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称

(株)パルメッセ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社は2社であります。

主要な会社等の名称

Hair Club for Men of Milwaukee, Ltd.

Hair Club for Men, Ltd. (An Illinois corporation)

③持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社等の名称

(株)パルメッセ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

④持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品

当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

原材料・仕掛品

在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）なお、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～47年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法によっております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③商品保証引当金

当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

④返品調整引当金

当社は、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期および前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が889百万円減少し、利益剰余金が889百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては「アデランス事業」「フォンテーヌ事業」を、海外においては「ボズレー事業」「海外ウィッグ事業」を報告セグメントとしております。

「アデランス事業」はオーダーメイドウィッグ、増毛商品、育毛サービス、ヘアケア&スカルプケアを、「フォンテーヌ事業」は女性向けレディメイドウィッグを、「ボズレー事業」はヘア・トランスプラントサービスを、「海外ウィッグ事業」はオーダーメイドウィッグ、レディメイドウィッグ、育毛サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,759	9,433	10,510	24,086	2,935	76,725	—	76,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	4,141	4,143	△4,143	—
計	29,759	9,433	10,510	24,088	7,076	80,869	△4,143	76,725
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,843	1,732	462	△892	△317	7,827	△4,946	2,880
その他の項目								
減価償却費	274	152	183	2,709	163	3,482	309	3,792
のれんの償却額	—	—	—	477	—	477	—	477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,946百万円は、セグメント間取引消去197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,144百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務 諸表計上 額 (注4)
	アデランス 事業	フォンテーヌ 事業	ボズレー 事業	海外ウィッグ 事業				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,086	8,300	11,897	28,388	2,480	79,153	—	79,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4,433	4,438	△4,438	—
計	28,086	8,300	11,897	28,393	6,914	83,591	△4,438	79,153
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,390	90	141	△809	△830	3,982	△4,107	△125
その他の項目								
減価償却費	429	205	194	2,946	212	3,988	325	4,314
のれんの償却額	—	—	—	540	—	540	—	540

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美材ルート事業、医療事業、EC事業等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△4,107百万円は、セグメント間取引消去467百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,575百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整をおこなっております。
5. 資産項目については、事業セグメントごとに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	
1株当たり純資産額	1,055円09銭	1株当たり純資産額	1,028円56銭
1株当たり当期純利益金額	142円43銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△53円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	135円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	37,142百万円	36,309百万円
純資産の部の合計額から控除する金 額	272 百万円	450百万円
(うち新株予約権)	(270百万円)	(448百万円)
(うち少数株主持分)	(1百万円)	(2百万円)
普通株式に係る純資産額	36,870百万円	35,859百万円
普通株式の発行済株式数	37,246,388株	37,246,388株
普通株式の自己株式数	2,301,150株	2,382,886株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	34,945,238株	34,863,502株

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△)	5,075百万円	△1,860百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△)	5,075百万円	△1,860百万円
普通株式の期中平均株式数	35,633,174株	34,917,588株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	△4	—
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円)) (注) 4	(△4)	(—)
普通株式増加額	1,898,748株	—
(うち転換社債型新株予約権付社 債)	(1,862,448株)	(—株)
(うち新株予約権)	(36,300株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成25年 5 月23日の取締役会決議に より付与された新株予約権方式のス tockオプション 普通株式 289,500 株 平成26年 5 月22日の取締役会決議に より付与された新株予約権方式のス tockオプション 普通株式 366,300株	—

4. 社債額面金額よりも高い金額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成28年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	8,400
受取手形	867	705
売掛金	3,902	3,502
商品	2,657	2,561
貯蔵品	432	425
前払費用	448	470
繰延税金資産	1,483	569
その他	363	740
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,515	17,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,794	2,860
構築物	40	35
機械及び装置	4	4
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	394	611
土地	3,508	3,508
リース資産	1,681	2,340
建設仮勘定	248	3
有形固定資産合計	8,673	9,365
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	1,240	1,275
商標権	16	14
ソフトウェア	773	727
その他	61	61
無形固定資産合計	2,092	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	369	526
関係会社株式	5,039	5,319
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	400	400
関係会社長期貸付金	24,134	23,588
長期前払費用	50	143
繰延税金資産	74	54
敷金及び保証金	3,180	3,671
その他	279	46
貸倒引当金	△783	△1,002
投資その他の資産合計	32,746	32,749
固定資産合計	43,512	44,195
資産合計	64,027	61,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成28年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302	273
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,232
リース債務	390	846
未払金	1,734	1,856
未払費用	564	558
未払法人税等	470	52
前受金	1,187	1,274
預り金	70	524
前受収益	7	0
賞与引当金	983	959
商品保証引当金	117	124
返品調整引当金	152	105
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	8	9
その他	573	165
流動負債合計	7,804	7,985
固定負債		
新株予約権付社債	10,045	10,035
長期借入金	2,768	1,536
リース債務	1,307	1,497
退職給付引当金	1,303	640
資産除去債務	1,477	1,608
その他	136	136
固定負債合計	17,038	15,454
負債合計	24,842	23,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	16,035	14,903
利益剰余金合計	17,057	15,925
自己株式	△4,288	△4,360
株主資本合計	38,870	37,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	14
評価・換算差額等合計	43	14
新株予約権	270	448
純資産合計	39,185	38,129
負債純資産合計	64,027	61,569

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	42,146	38,915
売上原価	7,257	7,425
売上総利益	34,889	31,489
販売費及び一般管理費	31,662	31,203
営業利益	3,227	285
営業外収益		
受取利息	557	478
有価証券利息	—	1
受取配当金	3	6
不動産賃貸料	55	46
為替差益	3,308	—
経営指導料	361	399
受取補償金	—	134
その他	106	127
営業外収益合計	4,392	1,194
営業外費用		
支払利息	171	68
貸倒引当金繰入額	260	219
不動産賃貸費用	14	13
為替差損	—	786
社債発行費	26	—
その他	225	144
営業外費用合計	698	1,231
経常利益	6,921	247
特別利益		
固定資産売却益	165	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	165	0
特別損失		
固定資産除却損	12	20
減損損失	47	—
関係会社株式評価損	—	517
関係会社出資金評価損	116	0
店舗閉鎖損失	57	27
特別損失合計	233	565
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,853	△317
法人税、住民税及び事業税	677	222
法人税等調整額	△13	951
法人税等合計	664	1,174
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,189	△1,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	15,820	16,842
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	15,820	16,842
当期変動額								
剰余金の配当							△368	△368
当期純利益又は当期純損失 (△)							6,189	6,189
自己株式の取得								
自己株式の処分			△76	△76				
自己株式の消却			△5,529	△5,529				
圧縮積立金の取崩						△0	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5,605	5,605			△5,605	△5,605
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	215	215
当期末残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	16,035	17,057

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,037	35,906	22	22	131	36,060
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,037	35,906	22	22	131	36,060
当期変動額						
剰余金の配当		△368				△368
当期純利益又は当期純損失 (△)		6,189				6,189
自己株式の取得	△3,001	△3,001				△3,001
自己株式の処分	220	143				143
自己株式の消却	5,529	—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			21	21	139	160
当期変動額合計	2,748	2,963	21	21	139	3,124
当期末残高	△4,288	38,870	43	43	270	39,185

当事業年度（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	16,035	17,057
会計方針の変更による累積的影響額							889	889
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	16,924	17,946
当期変動額								
剰余金の配当							△524	△524
当期純利益又は当期純損失（△）							△1,492	△1,492
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
自己株式の消却								
圧縮積立金の取崩						△0	0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△2,021	△2,021
当期末残高	12,944	13,157	—	13,157	1,022	0	14,903	15,925

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,288	38,870	43	43	270	39,185
会計方針の変更による累積的影響額		889				889
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,288	39,759	43	43	270	40,074
当期変動額						
剰余金の配当		△524				△524
当期純利益又は当期純損失（△）		△1,492				△1,492
自己株式の取得	△90	△90				△90
自己株式の処分	18	13				13
自己株式の消却		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△29	△29	177	148
当期変動額合計	△71	△2,092	△29	△29	177	△1,944
当期末残高	△4,360	37,666	14	14	448	38,129